

現場の声を政策に—女性が働きやすい東京をめざして— ～連合東京女性委員会・東京都産業労働局との労働情勢懇談会報告～

6月23日(月)、連合東京女性委員会は東京都産業労働局雇用就業部との労働情勢懇談会を開催しました。女性委員会から、菊池委員長(全自交東京)、山本副委員長(フード連合東京)、正田副委員長(運輸労連東京)が出席し、それぞれの産業で働く女性労働者の課題や職場の実情について報告を行いました。

東京都からは須之内課長をはじめ4名が出席し、令和7年度における育児・介護との両立支援や、女性の就業継続・職域拡大を支援する制度が紹介されました。

加えて今年度より施行された「カスタマーハラスメント防止条例」に関する説明も行われ、接客業や運輸、医療など、カスハラにさらされやすい職場で働く人々を守るための制度やその環境整備に対する補助金の活用についても意見が交わされました。参加者からは、悪質なクレームや暴言により精神的負担を抱えるケースが後を絶たない現状が報告され、条例の実効性を高めるためには、さらなる周知と職場への支援が重要であるとの声が上がりました。

意見交換では、制度のさらなる周知や活用促進の必要性に加え、男女間賃金格差の解消、非正規雇用労働者への対応、復職後の柔軟な働き方の保障など、現場の声に根差した課題が共有されました。特に、男性の育児参加を後押しする風土の醸成や、両立支援策の質的な向上を求める意見が多く寄せられました。

連合東京女性委員会は、引き続き、すべての働く人が安心して働ける職場環境の整備をめざし、現場の声を政策につなげる役割を果たしていきます。



左から連合東京女性委員会の山本副委員長、徳重副事務局長(連合東京)、菊池委員長、須之内課長(東京都)、正田副委員長

すべての働く人のために— 東京労働局へ要請と第1回労働問題懇談会を開催

6月23日(月)、連合東京は東京労働局へ「2025年度最低賃金に関する要請書」、「連合東京2025～2026年度政策・制度要請書」、「雇用における男女平等に関する要請書」の提出を行いました。

当日は、斉藤会長から東京労働局の富田労働局長へ、各構成組織よりいただいた1,870筆の団体署名とともに「最低賃金引上げに関する要請書」と「連合東京2025～2026年度政策・制度要請書」を手交し、次に佐藤事務局長から富田労働局長へ「雇用における男女平等に関する要請書」を手交しました。

懇談会では、斉藤会長より2025春季生活闘争や労働環境の改善、ジェンダー平等、障害者雇用促進、そして最低賃金引き上げといった課題についての協力を求める挨拶がありました。

続いて、柏木副事務局長から最低賃金、佐々木政策局長から政策・制度について、徳重男女平等局長からは雇用における男女平等について、それぞれ要請の趣旨と背景を説明しました。

これに対し、富田労働局長からは、「東京の労働行政 profile2025」に基づき、春季生活闘争や最低賃金の引き上げ、ジェンダー平等、障害者雇用の推進などに関する施策を引き続き展開していく旨の挨拶がありました。

その後、「令和7年度 東京労働局における取り組み」について説明が行われ、連合東京からは「2025春季生活闘争要結状況」および「あげあげハンドブック」の報告を行いました。

さらに、「特定最低賃金の審議動向」や「就職氷河期世代への実効性ある支援体制」について、意見交換がなされました。連合東京は今後も、すべての人が働きやすい環境の実現に向けて、労働行政との連携をより一層強化してまいります。



構成組織から寄せられた1,870筆の署名とともに、要請書を富田局長(右)に提出する斉藤会長(左)



懇談会で挨拶を述べる斉藤会長。働きやすい環境づくりに向けて、労働行政との連携を呼びかけました